

中国企業における従業員の情報セキュリティ教育・情報セキュリティ意識と行動に関する調査

Survey on Information Security Education, Information Security Awareness and Behavior of Employees in Chinese Enterprises

孫岳・マネジメント分科会・情報セキュリティ大学院大学

Since the “People’s Republic of China Cyber Security Law” and other Chinese information security laws came into force, companies have paid more attention to information security, but employee data breaches still occur. In this study, while referring to previous research in Japan, we conducted a questionnaire survey on the relationship between information security education, safety awareness, and behavior in the workplace of employees of Chinese companies, based on the special circumstances of China. As a result, it was confirmed that information security education led to improvement of safety awareness. On the other hand, the impact of information security education on behavior was limited, and behind this was the custom of prioritizing work efficiency. It was pointed out that education that emphasizes information security is necessary.

背景

「中華人民共和国サイバーセキュリティ法」など中国の情報セキュリティ関連法が施行された以来、企業は情報セキュリティにより一層の注意を払うようになったが、従業員による情報漏えいは依然として発生している。本研究では、日本の先行研究を参考しながら、中国の特殊事情を踏まえて、中国企業の従業員の職場における情報セキュリティ教育状況と安全意識と行動の関係をアンケートで調査した。

本研究のフォーカス

日本の竹村（2010）の研究によって、日本の場合では企業で情報セキュリティ教育を実施することで、従業員の情報セキュリティに対する意識が高まり、従業員が危険な行動を取る可能性が低くなる。しかし中国独自の事情によって、結果が異なると考える。本研究は「中国企業の従業員が情報セキュリティ教育を受けることや高い情報セキュリティ意識を持っているにもかかわらず、職場でより危険な行動をとってしまうことが存在する。」という仮説を立てて研究を進める。

研究方法

今回の研究は中国の四都市でアンケート調査で実施した。アンケート調査は、先行研究の竹村（2010）のアンケート形式と中国特有の状況を参考に筆者がデザインし、専門の調査会社に委託して中国のSNSで実施する。

アンケートの質問はA、B、C三組を分けて行っていた。

A組は情報セキュリティに対する意識と情報セキュリティ教育に関する質問、B組とC組は次に、情報セキュリティに関する具体的な行動に関する質問である。B組は調査対象現在生活中的状況について質問で、C組は調査対象が仕事上の行動に関する質問である。

結論

中国企業の情報セキュリティ教育では、深刻な問題を直面していて、まだ初級レベルである。多くの中国人は正規の情報セキュリティ教育を受けていないことと情報セキュリティ教育の参加機会が不足であることも現状である。一方、中国人では、情報セキュリティ知識に関する関心を持っていて、情報セキュリティ意識が高い水準と認識している。しかしながら、情報セキュリティ意識の高水準は日常においてのみ、より安全な行動や情報セキュリティ対策を取っている。仕事上では、中国企業の従業員が情報セキュリティ教育を受けることや高い情報セキュリティ意識を持っているにもかかわらず、職場でより危険な行動をとってしまうことが存在する。すなわち、情報セキュリティ教育が安全意識の向上につながっていることを確認できた一方、情報セキュリティ教育が行動に与える影響は限定的であり、その背景には、仕事の効率を優先する慣習の存在があったことがわかる。なお、たくさんの会社が危険な行動を禁止されていないも原因の一つと考える。

提案と今後について

この状況に対しての提案：1セキュリティ教育の実施2セキュリティ規程の制定3セキュリティ意識の喚起の実施4賞罰制度の確立5情報セキュリティ相談の仕組みの構築。

今回の研究では、対策の提案について有効性の検証は行わなかった。今後この点について更なる研究を実施したいと考える。また、調査対象者の行動は年齢、性別、地域、雇用形態など条件を加えて、研究を行いたい。